

「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」平成27年度の主な実績

施策の柱	主な実績	評価及び 今後の取組・方向性
<p>在宅生活を 支える体制 構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域包括ケア推進協議会」、「多職種での勉強会」、「地域別多職種交流会」など、多職種の「顔の見える関係づくり」に向けた取り組みを実施。 ・ 栃尾・小国地域において、ICTを活用した医療・介護情報の共有により、高齢者を多職種で支えるモデル事業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多職種のネットワークづくりが進展。 ⇒継続実施。 ○ICTを活用した情報共有の有効性を確認。 ⇒ICT情報連携システム（フェニックスネット）を推進。
<p>認知症施策 の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の人や家族等が気軽に相談やリフレッシュできる場として、「オレンジカフェ」を市内4か所に開設し、各会場月1回以上開催。 ・ 認知症の人やその家族に早期に関わり、医療機関の受診や介護サービス等につなげる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、モデル的に活動を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症の身近な相談場所として機能。 ⇒H28に3か所増設。H29以降の増設も検討。 ○チームの支援により、受診やサービス利用に結びつく等の成果。 ⇒継続実施。
<p>持続可能な 介護保険制 度の推進と 適正な運営</p>	<p>【介護保険事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅サービスの利用量・給付費は減少、地域密着型サービスは利用量・給付費が増加。施設サービスは利用は増加したが報酬改定等によって給付費が減少。 ・ 給付費全体の伸びは低下したものの、計画達成率は93.6%であり、必要なサービス量は供給できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○必要なサービスが供給できるよう、国の制度改正を見据え、サービス利用・給付費の傾向について分析を要する。 ⇒平成29年度に策定する第7期計画を見据え、現状分析を実施。

施策の柱

主な実績

評価及び
今後の取組・方向性

持続可能な
介護保険制
度の推進と
適正な運営

【施設整備】

- ・平成 27 年度は次の施設を整備。
 - 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1 か所
(川東地区東圏域)
 - 認知症高齢者グループホーム 1 か所 18 名
(川東地区東圏域)
 - 特定施設入居者生活介護 1 か所 40 名
(川東地区東圏域)
- ・平成 28 年度は次の施設が整備見込み。
 - 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1 か所
(川西地区南圏域)
 - 認知症高齢者グループホーム 1 か所 18 名
(川東地区西圏域)
 - 特定施設入居者生活介護 4 か所 190 名
(川東地区西圏域／川東地区東圏域／
川西地区南圏域／栃尾圏域)
 - 特別養護老人ホーム 2 か所 160 名
(川東地区北圏域／川東地区東圏域)
 - 介護老人保健施設 1 か所 100 名
(川東地区北圏域)

○施設系サービスは、ほ
ぼ計画どおりに整備
が進んでいるが、在宅
系サービスは申請事
業者が少なく、計画残
あり。
⇒未整備分について、再
公募を実施。

健康づくり
への支援の
強化・推進

- ・ 集団健康教育の実施回数の増加に伴い、参加者数
も増加。
 - H26 : 278 回 ⇒ H27 : 445 回
 - H26 : 3,656 人 ⇒ H27 : 6,080 人
- ・ 各種健診の受診者数、受診率は増加。新たに後期
高齢者歯科健診を開始。

○多くの市民に健康増
進を普及啓発。
⇒継続実施。